

令和5年の地方からの提案等に関する 対応方針について

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

地方分権提案について

- 地方分権改革については、地方の声を踏まえつつ改革を推進していくことを目的に、2014年度より地方公共団体等からの「提案募集方式」が導入されている。これにより、地方から提案のあった事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等の推進が図られている。
- 「令和5年の地方からの提案等に関する対応方針」(令和5年12月22日閣議決定。以下「対応方針」という。)のうち、障害保健福祉部関係の内容は以下の通りであり、対応方針に基づき措置を実施する予定。
※令和4年以前の提案で、令和5年中に措置されたものは除く。

省令改正等により措置を講ずるもの

◎: 令和5年の提案

○: 平成26～令和4年の対応方針で「引き続き検討」としていた提案

【児童福祉法(昭和22年法律第164号)及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)関係】

- ◎ 指定障害福祉サービス事業者等が行う業務管理体制の整備に関する事項の変更届出について、指定に関する事項の変更届出と内容及び届出先が重複する場合に省略可能となるよう、府令及び省令を改正[令和5年度中に府令及び省令改正予定]

【身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)及び社会福祉法(昭和26年法律第45号)関係】

- ◎ 都道府県知事等が15条指定医を定める際の地方社会福祉審議会への意見聴取について、当該審議会の書面開催や少人数の専門部会設置などの地域の実情に応じた柔軟な対応が可能であることを明確化[令和5年度中に通知予定]

【離島振興法(昭和28年法律第72号)関係】

- ◎ 都道府県の他の計画が一定の条件を満たす場合に、離島振興計画としての提出が可能である旨を明確化[令和5年度中に通知予定]

【特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号)関係】

- ◎ 特別児童扶養手当関係書類について、公印押印を不要に[令和5年度中に省令改正予定]

【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)関係】

- 就労移行支援事業及び就労継続支援事業(A型及びB型)については、施設外就労に関する実績報告を廃止[令和5年度中に通知改正予定]

【行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)関係】

- ◎ 公益法人が地方公共団体の委託等を受けて実施する奨学金事業における学資の貸与又は支給に関する事務について、マイナポータルAPIにより必要な情報が取得可能な場合は、当該機能が活用できる旨を周知[令和6年1月末にデジタル庁から各都道府県宛に周知済み]

省令改正等により措置を講ずるもの(続き)

◎: 令和5年の提案

○: 平成26～令和4年の対応方針で「引き続き検討」としていた提案

【地方単独医療費助成制度関係】

- ◎ 区域外の医療機関を受診する場合の現物給付について、
 - ・ 地方公共団体と区域外の国民健康保険団体連合会との委託契約等により可能である旨を周知[令和6年度中]

【児童扶養手当・特別児童扶養手当の受給資格確認に係る民生委員の証明事務及び生活福祉資金貸付制度に係る民生委員の調査事務関係】

- ◎ 証明事務について、民生委員以外の者による証明等が可能である旨を通知[令和5年12月末に各都道府県宛に通知済み]

検討の上、今後結論を得るもの

◎: 令和5年の提案

○: 平成26～令和4年の対応方針で「引き続き検討」としていた提案

【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)関係】

- 障害支援区分の認定調査について、オンライン調査等に係る質疑応答集の整備等、地方公共団体の事務負担を軽減する方策を検討・結論[令和5年度中]
- ◎ 災害時に代替的な方法で障害福祉サービスの提供を行った場合について、通常提供しているサービスと同等の報酬を算定可能な場合の基準を明確化することを検討・結論[令和5年度中]
- ◎ 障害支援区分の認定を要しない場合の調査の取扱いについて、検討・結論[令和5年度中]
- ◎ 障害者向けグループホームに居住する障害のある糖尿病患者を含む障害者に対する医療的ケアの提供の在り方について検討・結論[令和8年度中]

【統計法(平成19年法律第53号)関係】

- 福祉行政報告例の一部を年度報化する方向で検討・結論[令和5年度中]

【地方単独医療費助成制度関係】

- ◎ 区域外の医療機関を受診する場合の現物給付について、
 - ・ 区域外の審査支払機関への委託を円滑に行えるよう必要な取組を検討・結論[令和6年度中]
 - ・ 全国の地方単独医療費助成制度情報を収録したマスタの作成及び当該マスタの効果的な活用方策を検討・結論[令和6年度中]